

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年2月6日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
【会社名】	株式会社NTTドコモ
【英訳名】	NTT DOCOMO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 薫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156 - 1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 大月 庫二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156 - 1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 大月 庫二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)本四半期報告書に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次	第23期 前第3四半期 連結累計期間	第24期 当第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	2013年4月1日から 2013年12月31日まで	2014年4月1日から 2014年12月31日まで	2013年4月1日から 2014年3月31日まで
営業収益 (百万円)	3,363,564 (1,164,593)	3,326,780 (1,153,805)	4,461,203
法人税等及び持分法による 投資損益(損失)前利益 (百万円)	703,555	594,976	833,049
当社に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	430,175 (129,775)	381,851 (122,328)	464,729
当社に帰属する四半期 包括利益又は包括利益 (百万円)	470,396	399,817	523,431
株主資本 (百万円)	5,590,053	5,430,126	5,643,366
総資産額 (百万円)	7,243,949	7,179,850	7,508,030
基本的1株当たり当社に帰 属する四半期(当期)純利益 金額 (円)	103.74 (31.30)	93.58 (30.94)	112.07
希薄化後1株当たり当社に 帰属する四半期(当期)純利 益金額 (円)	-	-	-
株主資本比率 (%)	77.2	75.6	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	662,119	697,408	1,000,642
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	547,319	538,404	703,580
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	270,949	522,001	269,793
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	340,261	163,370	526,920

- (注) 1 四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移は、記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- 3 基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。
- 4 2013年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。これに伴い、前連結会計年度期首に株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額を算定しています。
- 5 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 6 営業収益、当社に帰属する四半期(当期)純利益、基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、四半期連結会計期間の数値を()にて記載しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である業務委託型子会社について、合併による「株式会社ドコモCS」（読み方：ドコモシーエス）の設立等、再編を実施しています。

これに伴い発生した主要な関係会社の異動については次のとおりです。

異動前（旧商号）	異動後（新商号）
ドコモ・サービス株式会社 ドコモエンジニアリング株式会社 ドコモ・モバイル株式会社 ドコモ・ビジネスネット株式会社	株式会社ドコモCS (合併)
ドコモサービス北海道株式会社 ドコモエンジニアリング北海道株式会社	株式会社ドコモCS北海道 (合併)
ドコモサービス東北株式会社 ドコモエンジニアリング東北株式会社	株式会社ドコモCS東北 (合併)
ドコモサービス東海株式会社 ドコモエンジニアリング東海株式会社	株式会社ドコモCS東海 (合併)
ドコモサービス北陸株式会社 ドコモエンジニアリング北陸株式会社	株式会社ドコモCS北陸 (合併)
ドコモ・サービス関西株式会社 ドコモ・エンジニアリング関西株式会社 ドコモ・モバイルメディア関西株式会社	株式会社ドコモCS関西 (合併)
ドコモサービス中国株式会社 ドコモエンジニアリング中国株式会社	株式会社ドコモCS中国 (合併)
ドコモサービス四国株式会社 ドコモエンジニアリング四国株式会社	株式会社ドコモCS四国 (合併)
ドコモサービス九州株式会社 ドコモエンジニアリング九州株式会社 ドコモアイ九州株式会社	株式会社ドコモCS九州 (合併)

(注) 異動後の各社はいずれも「モバイル通信事業」、「スマートライフ事業」、「その他の事業」の全てのセグメントに属しています。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、当社グループは、新たな成長軌道の確立に向け、より一層の競争力強化に努めるモバイル通信領域と、スマートライフの実現により更なる収益拡大をめざす新領域との経営管理の明確化を目的とし、報告セグメントを変更いたしました。詳細については、「4 経理の状況 四半期連結財務諸表注記 4 セグメント情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動など、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、また、前事業年度の有価証券報告書に記載しています「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

概況

当社グループは、移动通信市場における、携帯電話の番号ポータビリティの活性化による通信事業者との厳しい競争に加え、通信事業者の枠を超えた、インターネット上で様々なサービスを提供する事業者とも新たな競争を展開しています。

この新たな競争ステージの中で、当社グループは、中期的な成長戦略である「中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～」を掲げ、お客さま一人ひとりの暮らしやビジネスがより安心・安全、便利で快適になるよう取り組みを進めています。

当連結会計年度においても、より多くのお客さまに、より長くドコモをお選びいただけるよう、新料金プランの普及を中心とした「料金・チャネル」をはじめ、「デバイス（端末）」、「ネットワーク」、「サービス」の4つの総合力の一層の強化を通じ、新たな成長軌道の確立に挑戦しています。また、このような取り組みを継続的に推し進めることにより、お客さまから高く評価され、当社グループは外部機関による顧客満足度調査において1位の評価を得ています。

当第3四半期連結累計期間においては、2014年6月に開始した新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の契約数が順調に拡大し、当第3四半期連結会計期間末に1,354万契約となりました。また、「dビデオ」、「dヒッツ」、「dマガジン」、「dアニメストア」などの重点サービスの契約数拡大及び利用促進に向けた施策をより強化するなど、新領域における収益拡大に向けた取り組みを進めました。

当第3四半期連結累計期間の業績について、モバイル通信サービス収入は「月々サポート」や2014年6月に提供を開始した新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の影響等により、1,590億円の減少となりました。一方、端末機器販売収入はスマートフォン販売数の増、その他の営業収入はdマーケットをはじめとした各種サービス収入等の拡大により、前年同期に比べてそれぞれ554億円、668億円の増加となりました。その結果、営業収益は前年同期に比べて368億円減の3兆3,268億円となりました。

営業費用は、構造改革によるコスト削減を推進したものの、端末機器原価やその他の営業収入に関連する費用が増加したこと等により、前年同期に比べて647億円増の2兆7,396億円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期に比べ1,015億円減の5,871億円となりました。

また、法人税等及び持分法による投資損益前利益5,950億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ483億円減の3,819億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	増減	増減率 (%)
営業収益	33,636	33,268	368	1.1
営業費用	26,749	27,396	647	2.4
営業利益	6,887	5,871	1,015	14.7
営業外損益(費用)	149	78	71	47.4
法人税等及び持分法による 投資損益(損失)前利益	7,036	5,950	1,086	15.4
法人税等	2,655	2,090	565	21.3
持分法による投資損益 (損失)前利益	4,380	3,860	521	11.9
持分法による投資損益 (損失)	128	46	82	64.1
四半期純利益	4,252	3,814	439	10.3
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(利益)	49	5	45	90.3
当社に帰属する四半期純利益	4,302	3,819	483	11.2
EBITDAマージン	36.7%	33.2%	3.5ポイント	-
ROCE(税引前)	12.0%	10.1%	1.9ポイント	-
ROCE(税引後)	7.5%	6.5%	1.0ポイント	-

(注) 1 EBITDAマージン：EBITDA ÷ 営業収益

EBITDA：営業利益 + 減価償却費 + 有形固定資産売却・除却損

(EBITDAマージンの算出過程)

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで
a. EBITDA	12,334	11,039
減価償却費	5,218	4,869
有形固定資産売却・除却損	230	298
営業利益	6,887	5,871
営業外損益(費用)	149	78
法人税等	2,655	2,090
持分法による投資損益(損失)	128	46
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(利益)	49	5
b. 当社に帰属する四半期純利益	4,302	3,819
c. 営業収益	33,636	33,268
EBITDAマージン (=a/c)	36.7%	33.2%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	12.8%	11.5%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item 10(e) で用いられているものとは異なっています。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2 ROCE(税引前)：営業利益 ÷ 使用総資本

ROCE(税引後)：税引後営業利益 ÷ 使用総資本

(ROCE(税引前)、ROCE(税引後)の算出過程)

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで
a. 営業利益	6,887	5,871
b. 税引後営業利益 { =a*(1-実効税率) }	4,263	3,769
c. 使用総資本	57,177	58,154
ROCE(税引前) (=a/c)	12.0%	10.1%
ROCE(税引後) (=b/c)	7.5%	6.5%

(注) 使用総資本：(前連結会計年度末株主資本 + 当第3四半期連結会計期間末株主資本) ÷ 2

+ (前連結会計年度末有利子負債 + 当第3四半期連結会計期間末有利子負債) ÷ 2

有利子負債：1年以内返済予定長期借入債務 + 短期借入金 + 長期借入債務

実効税率：前第3四半期連結累計期間 38.1%、当第3四半期連結累計期間 35.8%

営業収益

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	増減	増減率 (%)
モバイル通信サービス	22,202	20,612	1,590	7.2
音声収入	8,006	6,698	1,308	16.3
パケット通信収入	14,196	13,914	282	2.0
端末機器販売	6,758	7,312	554	8.2
その他の営業収入	4,676	5,344	668	14.3
合計	33,636	33,268	368	1.1

(注) モバイル通信サービスの音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

営業費用

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	増減	増減率 (%)
人件費	2,078	2,155	77	3.7
経費	17,104	17,804	700	4.1
減価償却費	5,218	4,869	349	6.7
固定資産除却費	476	492	16	3.4
通信設備使用料	1,580	1,775	195	12.4
租税公課	294	301	7	2.5
合計	26,749	27,396	647	2.4

ARPU・MOU

(単位：円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	増減	増減率 (%)
総合ARPU	4,660	4,390	270	5.8
音声ARPU	1,450	1,210	240	16.6
パケットARPU	2,710	2,610	100	3.7
スマートARPU	500	570	70	14.0
MOU	110分	111分	1分	0.9

(注) 1 ARPU・MOUの定義

a. ARPU(Average monthly Revenue Per Unit)：1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入(ARPU)は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を算するために使われています。ARPUはモバイル通信サービス及びその他の営業収入の一部を、当該期間の稼働契約数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU(Minutes of Use)：1契約当たり月間平均通話時間

2 ARPUの算定式

総合ARPU：音声ARPU + パケットARPU + スマートARPU

- ・音声ARPU：音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数
- ・パケットARPU：パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料) ÷ 稼働契約数
- ・スマートARPU：その他の営業収入の一部(コンテンツ関連収入、料金回収代行手数料、端末補償サービス収入、広告収入等) ÷ 稼働契約数

3 稼働契約数の算出方法

当該期間の各月稼働契約数((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2)の合計

4 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーパー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続は、ARPU及びMOUの算定上、収入及び契約数のいずれにも含めていません。

5 当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より算定方法を変更しています。それに伴い、前第3四半期連結累計期間のARPU及びMOUの数値も変更しています。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、当社グループは、新たな成長軌道の確立に向け、より一層の競争力強化に努めるモバイル通信領域と、スマートライフの実現により更なる収益拡大をめざす新領域との経営管理の明確化を目的とし、報告セグメントを変更しました。

モバイル通信事業

業績

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	増減	増減率 (%)
モバイル通信事業営業収益	28,933	27,912	1,021	3.5
モバイル通信事業営業利益(損失)	6,774	5,614	1,160	17.1

当第3四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は前年同期末と比較し、309万契約増の6,527万契約となり、当第3四半期連結累計期間の解約率は0.67%となりました。

モバイル通信事業営業収益は、「月々サポート」や2014年6月に提供を開始した新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の影響等によりモバイル通信サービス収入が減少し、前年同期に比べ1,021億円減の2兆7,912億円となりました。

また、モバイル通信事業営業費用は端末機器原価の増加等により前年同期に比べ138億円増の2兆2,298億円となり、これらの結果、モバイル通信事業営業利益は前年同期に比べ1,160億円減の5,614億円となりました。

主なトピックス

<料金・チャネル>

お客様のライフステージに合わせて、ドコモのスマートフォンやドコモ ケータイなどを長くおトクにお使いいただけるよう、新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の普及に取り組んでいます。

「カケホーダイ&パケあえる」の契約数は、当第3四半期連結会計期間末に1,354万契約となりました。

新料金プランの概要

ずっとドコモ割	<ul style="list-style-type: none"> ・ドコモを長くご利用いただいている方におトクな割引サービス ・ご利用年数の長さに応じて、データ通信料を割引
U25応援割	<ul style="list-style-type: none"> ・学生のみならず、25歳以下の方全員を応援する割引サービス ・ご利用料金から毎月500円を割引 ・1GBのボーナスパケットをプレゼント
カケホーダイ	<ul style="list-style-type: none"> ・ドコモ同士はもちろん、他社ケータイ、固定電話にも何回でも・何分でも国内通話がカケホーダイ
パケあえる	<ul style="list-style-type: none"> ・ご家族でもひとりでも、複数端末でパケットを分け合える ・お使いいただくパケット量に合わせてプランを選んでいただき、ご家族みんなで分け合うことでムダなくおトクにお使いいただける ・パケットがあまっても、翌月末までくりこせる ・たくさん使うときも、必要な分だけ追加でパケットを購入できる

<デバイス(端末)>

スマートフォン基盤の拡大と複数端末利用の促進に向け、新機能を持つスマートフォンやドコモ ケータイ、ドコモ タブレットなど、端末ラインナップの充実に努めています。

Androidスマートフォンやドコモ ケータイ、ドコモ タブレットなど、2014-2015冬春モデルを発表しました。スマートフォン全機種が「VoLTE」¹での通話に対応したほか、新たにデータ通信端末が受信時最大速度225Mbpsの高速通信が可能な「LTE-Advanced」に対応しました。2014年9月に販売を開始したiPhone6²の販売が好調なことに加え、Android端末の販売も順調に拡大したことなどにより、当第3四半期連結累計期間におけるスマートフォンの販売台数は1,044万台となりました。また、そのうちタブレットの販売台数については、iPad Air2²及びiPad mini3²等のタブレット新機種の販売効果や新料金プランの拡大により117万台となりました。

<ネットワーク>

ドコモの技術力を活かし、「広さ」、「速さ」、「快適さ」を追求した強力なネットワーク構築を進めています。

Xiサービスのエリア拡大に向け、全国のXiサービス基地局数(2014年度末目標：95,300局)を当第3四半期連結会計期間末において、90,200局まで拡大しました。Xiサービスの高速化の更なる推進に向け、受信時最大速度100Mbps以上に対応した基地局数を当第3四半期連結会計期間末において、2014年度末目標40,000局を前倒しで達成し、46,200局まで拡大しました。さらに、2014年度末目標を40,000局から50,000局へ引き上げるなど、より一層の高速化への取り組みを推し進めました。

- 1 Voice over LTEの略。Xiサービス(LTEサービス)のネットワーク上で、高音質で安定した通話が可能となる通話サービス。
- 2 TM and c 2015 Apple Inc. All rights reserved. iPad、iPhoneは、米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスにもとづき使用されています。

主なサービスの契約数等の状況については、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	前第3四半期 連結会計期間末 2013年12月31日	当第3四半期 連結会計期間末 2014年12月31日	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	62,182	65,274	3,092	5.0
Xiサービス	19,021	28,298	9,277	48.8
FOMAサービス	43,160	36,976	6,184	14.3
パケット定額サービス	39,513	41,145	1,632	4.1
spモード	22,271	26,746	4,474	20.1
iモード	27,826	23,396	4,429	15.9

- (注) 1 携帯電話サービス契約数、Xiサービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。
- 2 2008年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれています。
- 3 パケット定額サービス契約数には、「カケホーダイ&パケあえる」における「シェアオプション」契約数を含めて記載しています。

販売数等

(単位：千台)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	増減	増減率 (%)
携帯電話販売数	16,065	17,038	972	6.1
Xi				
新規	3,093	4,007	913	29.5
契約変更	5,472	4,028	1,444	26.4
機種変更	1,772	4,184	2,412	136.1
FOMA				
新規	2,142	2,003	138	6.5
契約変更	46	95	49	106.5
機種変更	3,540	2,720	820	23.2
解約率	0.83%	0.67%	0.16ポイント	-

- (注) 新規：新規の回線契約
 契約変更：FOMAからXiへの変更及びXiからFOMAへの変更
 機種変更：XiからXiへの変更及びFOMAからFOMAへの変更

スマートライフ事業

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービスなどのdマーケットを通じたサービス、並びに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

業績

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	増減	増減率 (%)
スマートライフ事業営業収益	2,658	3,194	536	20.2
スマートライフ事業営業利益(損失)	125	204	79	62.7

当第3四半期連結累計期間におけるスマートライフ事業営業収益は、dマーケットをはじめとした各種サービス収入等の拡大により前年同期に比べ536億円増の3,194億円、スマートライフ事業営業費用は前年同期に比べ458億円増の2,990億円となり、スマートライフ事業営業利益は204億円となりました。

主なトピックス

<サービス>

dマーケットにおける魅力的なコンテンツの充実、様々な生活の場面で役立つ新たなサービスの提供など、スマートライフの実現をめざしています。

dマーケットの初回無料期間を延長するなど、更なる契約数拡大に向けた取り組みを行いました。これらの取り組みの結果、dマーケット契約数は2014年12月には966万契約となりました。さらに、2015年1月には1,000万契約を突破しました。

スマートフォンやタブレットを利用して、日本語と外国語の間での会話を翻訳するサービス「はなして翻訳」を、海外向けサービス「JSpeak」として提供を開始しました。

ランニングやサイクリングなどのトレーニング時に計測したデータを記録・管理し、お客さまのトレーニングに関する各種サポートを行う「Runtastic for docomo」の提供を開始しました。

「dビデオ」、「dヒッツ」、「dアニメストア」、「dキッズ」、「dマガジン」の合計契約数。

その他の事業

業績

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	増減	増減率 (%)
その他の事業営業収益	2,231	2,354	123	5.5
その他の事業営業利益(損失)	13	53	66	-

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業営業収益は、ケータイ補償サービスの収入増加等により前年同期に比べ123億円増の2,354億円、その他の事業営業費用は前年同期に比べ57億円増の2,301億円となり、その他の事業営業利益は53億円となりました。

(2) CSRの取り組み

当社グループは、「中期ビジョン2015」のもと、高い品質のネットワークやサービスの安定的な提供と、「スマートライフのパートナー」として新たな価値の絶え間ない創造に努めています。

これらの事業活動を通じて、社会の様々な問題を解決し、国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することが当社グループの社会的責任(CSR)であると考え、CSRを経営の根幹に位置付けています。

当第3四半期連結累計期間における主な取り組みは、次のとおりです。

ファンドレイジング を活用して東日本大震災の被災地復興に取り組むNPO等の団体を支援するため、タブレット端末の無償貸与やプロモーション支援、活動準備金の寄附等を行う第2期支援プログラムを開始しました。スマートフォンの普及による事件やトラブルが増加し社会問題化していることを踏まえ、お客さまにより安心・安全にサービスをご利用いただくため、スマートフォン特有の事例がよりわかりやすくなるよう「ケータイ安全教室」のカリキュラムや映像教材などをリニューアルし、「スマホ・ケータイ安全教室」と名称変更しました。

エボラ出血熱救援活動の一環として、ドコモ口座やドコモポイントを利用した募金受付を実施しました。

個人がNPO等のために、友人や家族等から寄附を集める行為のこと。

(3) 財政状態

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結会計期間末 2013年12月31日	当第3四半期 連結会計期間末 2014年12月31日	増減	増減率 (%)	(参考) 前連結会計年度末 2014年3月31日
総資産	72,439	71,799	641	0.9	75,080
株主資本	55,901	54,301	1,599	2.9	56,434
負債	16,169	17,006	837	5.2	18,145
うち有利子負債	2,230	3,271	1,040	46.6	2,303
株主資本比率	77.2%	75.6%	1.6ポイント	-	75.2%
D/Eレシオ(倍)	0.040	0.060	0.020	-	0.041

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産
D/Eレシオ：有利子負債÷株主資本

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,621	6,974	353	5.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,473	5,384	89	1.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,709	5,220	2,511	92.7
フリー・キャッシュ・フロー	1,148	1,590	442	38.5
資金運用に伴う増減	284	105	389	-
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)	864	1,695	831	96.2

(注) 1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
2 資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、6,974億円の収入となりました。前年同期に比べ353億円(5.3%)キャッシュ・フローが増加していますが、これは、モバイル通信サービス収入等が減少したものの、スマートフォン販売数の増加に伴い、キャッシュ・インフローが改善したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5,384億円の支出となりました。前年同期に比べ89億円(1.6%)支出が減少していますが、これは、短期投資の償還による収入が減少したものの、無形固定資産及びその他の資産の取得による支出、及び長期投資による支出が減少したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、5,220億円の支出となりました。前年同期に比べ2,511億円(92.7%)支出が増加していますが、これは、短期借入金の増加による収入が増加したものの、自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,634億円となり、前連結会計年度末と比較して3,636億円(69.0%)減少しました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は727億円です。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、モバイル通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の従業員数は3,662名減少しています。その主な要因は、2014年7月1日付の業務委託型子会社の再編にともなう株式会社ドコモCS、株式会社ドコモCS北海道、株式会社ドコモCS東北、株式会社ドコモCS東海、株式会社ドコモCS北陸、株式会社ドコモCS関西、株式会社ドコモCS中国、株式会社ドコモCS四国、株式会社ドコモCS九州への出向によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2014年12月31日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,460,000,000
計	17,460,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,365,000,000	4,365,000,000	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所	単元株式数 100株
計	4,365,000,000	4,365,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万円)		資本準備金(百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2014年10月1日から 2014年12月31日まで	-	4,365,000,000	-	949,679	-	292,385

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2014年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,770,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,965,204,300	39,652,043	-
単元未満株式	普通株式 25,700	-	-
発行済株式総数	普通株式 4,365,000,000	-	-
総株主の議決権	-	39,652,043	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式44,400株が含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数444個が含まれています。

【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等		所有株式数(株)			発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	合計	
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	399,770,000	-	399,770,000	9.16
計	-	399,770,000	-	399,770,000	9.16

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、433,516,000株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
代表取締役副社長	コンシューマ、マーケティング、国際、コーポレート担当	坂井 義清	1956年10月10日生	1980年4月 日本電信電話公社入社 2005年6月 当社 IR部長 2008年7月 当社 広報部長 2009年6月 当社 執行役員 広報部長 2012年6月 日本電信電話株式会社 取締役 財務部門長 2014年6月 当社 代表取締役副社長 コンシューマ、マーケティング、国際、コーポレート担当 (現在に至る)	(注)	7,700	2014年6月26日

(注) 任期は、2014年6月19日開催の第23回定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

役職の異動

氏名	役名	新職名	旧職名	異動年月日
尾上 誠蔵	取締役 常務執行役員	R&Dイノベーション本部長	研究開発センター所長	2014年7月1日
須藤 章二	取締役 常務執行役員	コンシューマ営業担当	コンシューマ営業、支店 (関東甲信越) 担当	2014年7月1日

(注) 須藤 章二氏の氏名に関しては「開示用電子情報処理組織等による手続の特例等に関する留意事項について」及び「提出書類ファイル仕様書」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しています。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しています。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2014年10月1日から2014年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	526,920	163,370
短期投資	19,561	110,130
売上債権	281,509	263,748
売却目的債権	787,459	869,438
クレジット未収債権	220,979	241,086
未収入金	315,962	301,789
貸倒引当金	15,078	13,976
棚卸資産	232,126	208,479
繰延税金資産	61,592	45,392
前払費用及び その他の流動資産	95,732	109,535
流動資産合計	2,526,762	2,298,991
有形固定資産		
無線通信設備	4,975,826	5,019,482
建物及び構築物	897,759	902,068
工具、器具及び備品	553,497	543,540
土地	201,121	200,652
建設仮勘定	158,173	146,501
減価償却累計額	4,228,610	4,307,157
有形固定資産合計(純額)	2,557,766	2,505,086
投資その他の資産		
関連会社投資	424,531	426,610
市場性のある有価証券 及びその他の投資	171,875	187,137
無形固定資産(純額)	665,960	635,436
営業権	262,462	262,304
その他の資産	629,174	605,144
繰延税金資産	269,500	259,142
投資その他の資産合計	2,423,502	2,375,773
資産合計	7,508,030	7,179,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)
負債・資本		
流動負債		
1年以内返済予定 長期借入債務	248	211
短期借入金	9,495	106,378
仕入債務	798,315	712,780
未払人件費	54,294	42,768
未払法人税等	175,683	41,842
その他の流動負債	167,951	185,939
流動負債合計	1,205,986	1,089,918
固定負債		
長期借入債務	220,603	220,470
ポイントプログラム引当金	113,001	91,385
退職給付に係る負債	160,666	166,623
その他の固定負債	114,261	132,190
固定負債合計	608,531	610,668
負債合計	1,814,517	1,700,586
償還可能非支配持分	14,869	15,096
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	732,875	732,875
利益剰余金	4,328,389	4,466,880
その他の包括利益(損失) 累積額	9,590	27,556
自己株式	377,168	746,865
株主資本合計	5,643,366	5,430,126
非支配持分	35,278	34,042
資本合計	5,678,644	5,464,168
契約債務及び偶発債務		
負債・資本合計	7,508,030	7,179,850

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年12月31日まで)
営業収益		
モバイル通信サービス	2,220,208	2,061,187
端末機器販売	675,765	731,184
その他の営業収入	467,591	534,409
営業収益合計	3,363,564	3,326,780
営業費用		
サービス原価	789,440	830,646
端末機器原価	580,143	641,135
減価償却費	521,791	486,902
販売費及び一般管理費	783,529	780,957
営業費用合計	2,674,903	2,739,640
営業利益	688,661	587,140
営業外損益(費用)		
支払利息	1,275	716
受取利息	1,312	1,033
その他(純額)	14,857	7,519
営業外損益(費用)合計	14,894	7,836
法人税等及び持分法による 投資損益(損失)前利益	703,555	594,976
法人税等		
当年度分	259,931	189,964
繰延税額	5,603	19,052
法人税等合計	265,534	209,016
持分法による投資損益(損失) 前利益	438,021	385,960
持分法による投資損益(損失)	12,778	4,585
四半期純利益	425,243	381,375
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(利益)	4,932	476
当社に帰属する四半期純利益	430,175	381,851

	前第3四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年12月31日まで)
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 基本的及び希薄化後(単位:株)	4,146,760,100	4,080,645,681
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益(単位:円)	103.74	93.58

【四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年12月31日まで)
四半期純利益	425,243	381,375
その他の包括利益(損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(損失)	19,318	15,359
未実現キャッシュ・ フロー・ヘッジ利益 (損失)	49	24
為替換算調整額	15,630	2,841
年金債務調整額	5,326	206
その他の包括利益(損失)合計	40,323	18,018
四半期包括利益	465,566	399,393
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益(利益)	4,830	424
当社に帰属する四半期包括利益	470,396	399,817

【第3四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (2013年10月1日から 2013年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2014年10月1日から 2014年12月31日まで)
営業収益		
モバイル通信サービス	728,482	673,430
端末機器販売	276,341	289,316
その他の営業収入	159,770	191,059
営業収益合計	1,164,593	1,153,805
営業費用		
サービス原価	272,808	275,024
端末機器原価	254,177	259,298
減価償却費	182,695	163,471
販売費及び一般管理費	239,406	268,459
営業費用合計	949,086	966,252
営業利益	215,507	187,553
営業外損益(費用)		
支払利息	483	210
受取利息	455	313
その他(純額)	6,304	3,258
営業外損益(費用)合計	6,276	3,361
法人税等及び持分法による 投資損益(損失)前利益	221,783	190,914
法人税等		
当年度分	79,769	59,847
繰延税額	2,194	7,269
法人税等合計	81,963	67,116
持分法による投資損益(損失) 前利益	139,820	123,798
持分法による投資損益(損失)	11,729	903
四半期純利益	128,091	122,895
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(利益)	1,684	567
当社に帰属する四半期純利益	129,775	122,328

	前第3四半期連結会計期間 (2013年10月1日から 2013年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2014年10月1日から 2014年12月31日まで)
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 基本的及び希薄化後(単位:株)	4,146,760,100	3,953,081,784
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益(単位:円)	31.30	30.94

【四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (2013年10月1日から 2013年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2014年10月1日から 2014年12月31日まで)
四半期純利益	128,091	122,895
その他の包括利益(損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(損失)	5,188	8,932
未実現キャッシュ・ フロー・ヘッジ利益 (損失)	58	15
為替換算調整額	61	11,773
年金債務調整額	4,929	128
その他の包括利益(損失)合計	10,236	20,562
四半期包括利益	138,327	143,457
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益(利益)	1,690	701
当社に帰属する四半期包括利益	140,017	142,756

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	425,243	381,375
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	521,791	486,902
繰延税額	5,603	19,052
有形固定資産売却・除却損	22,977	29,839
持分法による投資損益（利益）	12,778	4,585
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額（増加：）	6,694	17,315
売却目的債権の増減額（増加：）	100,016	81,979
クレジット未収債権の増減額（増加：）	13,088	10,660
未収入金の増減額（増加：）	1,340	11,962
貸倒引当金の増減額（減少：）	4,336	3,047
棚卸資産の増減額（増加：）	76,974	20,898
前払費用及びその他の流動資産の増減額 （増加：）	31,465	13,537
長期売却目的債権の増減額（増加：）	30,209	44,960
仕入債務の増減額（減少：）	20,923	11,921
未払法人税等の増減額（減少：）	18,053	133,789
その他の流動負債の増減額（減少：）	2,817	24,618
ポイントプログラム引当金の増減額 （減少：）	11,040	21,616
退職給付に係る負債の増減額（減少：）	5,428	5,972
その他の固定負債の増減額（減少：）	8,342	16,854
その他	1,772	6,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,119	697,408
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	383,602	383,390
無形固定資産及びその他の資産の 取得による支出	167,654	137,582
長期投資による支出	14,838	3,187
長期投資の売却による収入	3,398	526
新規連結子会社の取得による支出 （取得現金控除後）	11,271	-
短期投資による支出	36,661	32,591

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年12月31日まで)
短期投資の償還による収入	55,095	22,122
関連当事者への長期預け金償還による収入	10,000	-
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	70,000	-
関連当事者への短期預け金償還による収入	70,000	-
その他	1,786	4,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,319	538,404
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入債務の増加による収入	50,000	-
長期借入債務の返済による支出	74,783	169
短期借入金の増加による収入	10,004	111,362
短期借入金の返済による支出	21,804	14,403
キャピタル・リース負債の返済による支出	1,619	1,305
自己株式の取得による支出	-	369,697
現金配当金の支払額	248,597	243,196
その他	15,850	4,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,949	522,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,736	553
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	153,413	363,550
現金及び現金同等物の期首残高	493,674	526,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	340,261	163,370

キャッシュ・フローに関する補足情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年12月31日まで)
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	886	1,538
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息（資産化された利息控除後）	1,751	836
法人税等	279,942	324,729

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下「米国会計基準」)に基づいて作成されています。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。当社は、2002年3月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しています。当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは、次のとおりです。

(1) 持分法による投資損益の表示区分

持分法による投資損益については、「法人税等」の後に区分して表示しています。

(2) 売却目的債権

売却の意思決定を行った債権については、売却目的債権に組替え、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

(3) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び企業結合により取得された耐用年数が確定できない無形固定資産については償却していません。また、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、年1回以上、減損テストを実施しています。

(4) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的で当社グループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えています。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ引渡した時点で認識しています。

(5) 従業員の退職給付

「その他の包括利益(損失)累積額」に計上された年金数理上の差異のうち、予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額を、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しています。また、年金数理計算に起因する国内会計基準と米国会計基準との差異についても調整しています。

(6) 有給休暇

一定の条件に該当する場合、従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しています。

2 主要な会計方針の要約

(1) 最近公表された会計基準

顧客との契約から生じる収益

2014年5月28日、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は、会計基準アップデート2014-09「(トピック606):顧客との契約から生じる収益」を公表しました。当該基準は、企業が、約束した財又はサービスの顧客への移転の対価として権利を得ると見込んでいる金額を認識することを要求しています。当該基準が適用になると、現在の米国会計基準の収益認識に係るガイダンスの大部分が当該基準の内容に置き換わります。当該基準は、当社グループにおいて、2017年4月1日に開始する連結会計年度より適用されます。なお、早期適用は認められていません。

当社グループは、当該基準が当社グループの四半期連結財務諸表及び関連する注記に与える影響の検討を行っていますが、移行方法の選択は実施しておらず、現行の財務報告に与える影響の算定も実施していません。

(2) 会計上の見積りの変更

当社グループは、2014年7月1日より、一部の電気通信設備に関わるソフトウェア及び自社利用のソフトウェアの見積り耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を最長7年に延長しています。この変更はFASBの会計基準編纂書(Accounting Standards Codification)トピック250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、会計上の見積りの変更として将来にわたって適用されます。当該事象による四半期連結損益計算書の「法人税等及び持分法による投資損益(損失)前利益」、「当社に帰属する四半期純利益」、「基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期純利益」は、当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ、35,505百万円、22,794百万円及び5.59円、ならびに当第3四半期連結会計期間において、17,057百万円、10,950百万円及び2.77円、増加しています。

(3) 組替

前第3四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表を当第3四半期の連結財務諸表の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っています。

3 資本

(1) 配当

会社法は、(i)株主総会の決議によって剰余金の配当ができること、()定款に定めがある場合、取締役会の決議によって中間配当ができること、()配当により減少する剰余金の額の10%を、資本金の25%に達するまで準備金として計上しなければならないことを定めています。なお、準備金は株主総会の決議によって取崩すことができます。当社は、()に基づいて、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる定めを定款に設けています。

2014年4月25日の取締役会の決議に基づき、2014年3月31日時点の登録株主に対する総額124,403百万円、1株当たり30円の配当が、2014年6月19日に開催された定時株主総会で決議されています。配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は2014年6月20日です。

2014年10月31日の取締役会において、2014年9月30日時点の登録株主に対する総額118,957百万円、1株当たり30円の中間配当が決議されています。中間配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は2014年11月20日です。

(2) 発行済株式及び自己株式

会社法は、(i)株主総会の決議によって、自己株式の取得枠の設定ができること、()定款に定めがある場合、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得枠の設定ができることを定めています。当社は、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするために、()に基づいて、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得枠の設定ができる旨を定款に定めています。

2014年4月25日開催の取締役会において、2014年4月26日から2015年3月31日にかけて、発行済普通株式総数3億2,000万株、取得総額500,000百万円の自己株式の取得枠に係る事項を決議しています。

発行済株式総数及び自己株式の推移は以下のとおりです。当社は、普通株式以外の株式を発行していません。

(単位：株)

	発行済株式総数	自己株式数
2013年3月31日	4,365,000,000	218,239,900
2013年12月31日	4,365,000,000	218,239,900
2014年3月31日	4,365,000,000	218,239,900
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	215,276,121
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	74
2014年12月31日	4,365,000,000	433,516,095

上記自己株式の取得枠に係る決議に基づき、当社は取締役会において自己株式の取得を以下のとおり決議していません。

取締役会開催日	取得期間	取得株式数の上限 (単位：株)	取得総額の上限 (単位：百万円)
2014年8月6日	2014年8月7日から2014年9月3日まで	206,489,675	350,000
2014年10月31日	2014年11月1日から2015年3月31日まで	138,469,879	192,306

取得した自己株式の総数及び取得価額の総額は以下のとおりです。

(単位：株/百万円)

項目	当第3四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期連結会計期間 2014年10月1日から 2014年12月31日まで
取得した株式の総数	215,276,195	33,746,074
株式の取得価額の総額	369,697	62,003

このうち、当第3四半期連結累計期間に当社の親会社である日本電信電話株式会社から取得した株式の総数及び取得価額の総額は、176,991,100株及び300,000百万円です。当第3四半期連結会計期間における取得はありません。

また、2015年1月に、普通株式13,300,000株を25,312百万円で取得しています。

(3) その他の包括利益(損失)累積額

その他の包括利益(損失)累積額の変動

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益(損失)累積額(税効果調整後)の変動は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 (損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2013年3月31日残高	36,372	80	49,907	35,497	49,112
組替修正前その他の包括利益 (損失)	18,895	12	10,106	8,179	37,192
その他の包括利益(損失)累積 額からの組替修正	423	37	5,524	2,853	3,131
その他の包括利益(損失)	19,318	49	15,630	5,326	40,323
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益(利益)	0	-	102	-	102
2013年12月31日残高	55,690	31	34,379	30,171	8,891

(単位：百万円)

項目	当第3四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 (損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2014年3月31日残高	45,038	97	12,437	22,914	9,590
組替修正前その他の包括利益 (損失)	15,238	38	2,841	193	17,924
その他の包括利益(損失)累積 額からの組替修正	121	14	-	13	94
その他の包括利益(損失)	15,359	24	2,841	206	18,018
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益(利益)	0	-	52	-	52
2014年12月31日残高	60,397	73	9,648	23,120	27,556

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益(損失)累積額(税効果調整後)の変動は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 2013年10月1日から 2013年12月31日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 (損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2013年9月30日残高	50,502	89	34,446	35,100	19,133
組替修正前その他の包括利益 (損失)	4,489	48	5,383	8,179	7,333
その他の包括利益(損失)累積 額からの組替修正	699	10	5,444	3,250	2,903
その他の包括利益(損失)	5,188	58	61	4,929	10,236
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益(利益)	0	-	6	-	6
2013年12月31日残高	55,690	31	34,379	30,171	8,891

(単位：百万円)

項目	当第3四半期連結会計期間 2014年10月1日から 2014年12月31日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 (損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2014年9月30日残高	51,465	58	21,286	22,992	7,129
組替修正前その他の包括利益 (損失)	8,811	23	11,773	124	20,437
その他の包括利益(損失)累積 額からの組替修正	121	8	-	4	125
その他の包括利益(損失)	8,932	15	11,773	128	20,562
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益(利益)	0	-	135	-	135
2014年12月31日残高	60,397	73	9,648	23,120	27,556

その他の包括利益(損失)累積額から当期純利益への組替修正

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、その他の包括利益(損失)累積額から当期純利益に組替修正された金額及び影響を受ける四半期連結損益計算書の項目は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	その他の包括利益(損失)累積額 からの組替修正額(1)		組替修正の影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第3四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	
売却可能有価証券未実現保有利益 (損失)	633	9	営業外損益(費用) - その他(純額)
	-	198	持分法による投資損益(損失)
	633	189	税効果調整前
	210	68	税効果
	423	121	税効果調整後
未実現キャッシュ・フロー・ヘッ ジ利益(損失)	57	22	持分法による投資損益(損失)
	57	22	税効果調整前
	20	8	税効果
	37	14	税効果調整後
為替換算調整額	7	-	営業外損益(費用) - その他(純額)
	8,725	-	持分法による投資損益(損失)
	8,732	-	税効果調整前
	3,208	-	税効果
	5,524	-	税効果調整後
年金債務調整額	4,443	20	(2)
	4,443	20	税効果調整前
	1,590	7	税効果
	2,853	13	税効果調整後
組替修正額合計	3,131	94	税効果調整後

(1)組替修正額は、当期純利益に対する減少影響を示しています。

(2)年金債務調整額からの組替修正額は、年金費用純額の計算に含まれています。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、その他の包括利益(損失)累積額から当期純利益に組替修正された金額及び影響を受ける四半期連結損益計算書の項目は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	その他の包括利益(損失)累積額からの組替修正額(1)		組替修正の影響を受ける四半期連結損益計算書の項目
	前第3四半期連結会計期間 2013年10月1日から 2013年12月31日まで	当第3四半期連結会計期間 2014年10月1日から 2014年12月31日まで	
売却可能有価証券未実現保有利益(損失)	1,089	9	営業外損益(費用) - その他(純額)
	-	198	持分法による投資損益(損失)
	1,089	189	税効果調整前
	390	68	税効果
	699	121	税効果調整後
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益(損失)	15	12	持分法による投資損益(損失)
	15	12	税効果調整前
	5	4	税効果
	10	8	税効果調整後
為替換算調整額	8,725	-	持分法による投資損益(損失)
	8,725	-	税効果調整前
	3,281	-	税効果
	5,444	-	税効果調整後
年金債務調整額	5,062	6	(2)
	5,062	6	税効果調整前
	1,812	2	税効果
	3,250	4	税効果調整後
組替修正額合計	2,903	125	税効果調整後

(1)組替修正額は、当期純利益に対する減少影響を示しています。

(2)年金債務調整額からの組替修正額は、年金費用純額の計算に含まれています。

4 セグメント情報

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、新たな成長軌道の確立に向け、より一層の競争力強化に努めるモバイル通信領域と、スマートライフの実現により更なる収益拡大をめざす新領域との経営管理の明確化を目的とし、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を変更しました。当該変更により、事業セグメントの区分は、従来の携帯電話事業、クレジットサービス事業、通信販売事業、ホテル向けインターネット接続サービス事業及びその他の事業の5つから、モバイル通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに変更されています。

モバイル通信事業には、携帯電話サービス(Xiサービス、FOMAサービス)、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービス並びに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービス並びに、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間のセグメントの区分に基づき作成し、開示しています。

なお、セグメント営業収益及びセグメント営業利益(損失)の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。

セグメント営業収益：

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで	当第3四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで
モバイル通信事業		
外部顧客との取引	2,892,029	2,790,350
セグメント間取引	1,316	855
小計	2,893,345	2,791,205
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	257,365	309,582
セグメント間取引	8,418	9,818
小計	265,783	319,400
その他の事業		
外部顧客との取引	214,170	226,848
セグメント間取引	8,978	8,576
小計	223,148	235,424
合計	3,382,276	3,346,029
セグメント間取引消去	18,712	19,249
連結	3,363,564	3,326,780

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 2013年10月1日から 2013年12月31日まで	当第3四半期連結会計期間 2014年10月1日から 2014年12月31日まで
モバイル通信事業		
外部顧客との取引	1,003,572	966,920
セグメント間取引	406	295
小計	1,003,978	967,215
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	89,145	112,299
セグメント間取引	2,778	2,123
小計	91,923	114,422
その他の事業		
外部顧客との取引	71,876	74,586
セグメント間取引	3,121	2,703
小計	74,997	77,289
合計	1,170,898	1,158,926
セグメント間取引消去	6,305	5,121
連結	1,164,593	1,153,805

セグメント営業利益(損失)：

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで	当第3四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで
モバイル通信事業	677,395	561,437
スマートライフ事業	12,541	20,403
その他の事業	1,275	5,300
合計	688,661	587,140
セグメント間取引消去	-	-
連結	688,661	587,140

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 2013年10月1日から 2013年12月31日まで	当第3四半期連結会計期間 2014年10月1日から 2014年12月31日まで
モバイル通信事業	210,707	176,863
スマートライフ事業	4,765	8,070
その他の事業	35	2,620
合計	215,507	187,553
セグメント間取引消去	-	-
連結	215,507	187,553

注記2(2)「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社グループは、2014年7月1日より、一部の電気通信設備に関するソフトウェア及び自社利用のソフトウェアの見積り耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を延長しています。これにより、従来の方法に比べ、モバイル通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の営業利益はそれぞれ、当第3四半期連結累計期間において、32,475百万円、851百万円及び2,179百万円、ならびに当第3四半期連結会計期間において、14,845百万円、378百万円及び1,834百万円、増加しています。

セグメント営業利益(損失)は、セグメント営業収益からセグメント営業費用を差し引いた金額です。

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

5 偶発債務

(1) 訴訟

当社グループは、通常の営業過程で生じる訴訟及び損害賠償請求に係っています。当社グループの経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローに重要な悪影響を及ぼすと考えられる訴訟または損害賠償請求はないと考えています。

(2) 保証

当社グループは、通常の営業過程で、様々な相手先に対し保証を与えています。これらの相手先は、契約者、関連当事者、海外の移動通信事業者ならびにその他の取引先を含んでいます。

当社グループは、契約者に対して、販売した携帯電話端末の欠陥に係る製品保証を提供していますが、当社グループは、メーカーからほぼ同様の保証を受けているため、当該製品保証に係る負債の計上は行っていません。

さらに、その他の取引において提供している保証または免責の内容はそれぞれの契約により異なりますが、そのほぼすべてが実現可能性の極めて低い、かつ一般的に金額の定めのない契約です。これまで、これらの契約に関して多額の支払いが生じたことはありません。当社グループは、これらの契約に関する保証債務の公正価値は僅少であると考えており、これらの保証債務に伴う負債計上は行っていません。

6 公正価値の測定

公正価値は「測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産を売却するために受取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義されています。米国会計基準においては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は、次のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2：資産及び負債に関するレベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット

レベル3：資産及び負債に関する観察不可能なインプット

また、当社グループは、すべての会計期間毎に「継続的に」公正価値が求められる資産及び負債と、特定の状況下にある場合のみ「非継続的に」公正価値が求められる資産及び負債とを区分しています。

(1) 継続的に公正価値を測定している資産及び負債

当社グループは、主に売却可能有価証券及びデリバティブについて、継続的に公正価値を測定しています。

2014年3月31日及び2014年12月31日における、当社グループが継続的に公正価値を測定している資産及び負債は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2014年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券(国内)	81,598	81,598	-	-
持分証券(海外)	77,172	77,172	-	-
負債証券(海外)	5	5	-	-
売却可能有価証券合計	158,775	158,775	-	-
デリバティブ				
金利スワップ契約	25	-	25	-
通貨オプション取引	272	-	272	-
デリバティブ合計	297	-	297	-
合計	159,072	158,775	297	-
負債：				
デリバティブ				
先物為替予約契約	2	-	2	-
デリバティブ合計	2	-	2	-
合計	2	-	2	-

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 2014年12月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能価値証券				
持分証券(国内)	79,055	79,055	-	-
持分証券(海外)	94,512	94,512	-	-
負債証券(海外)	6	6	-	-
売却可能価値証券合計	173,573	173,573	-	-
デリバティブ				
金利スワップ契約	8	-	8	-
先物為替予約契約	11	-	11	-
通貨オプション取引	742	-	742	-
デリバティブ合計	761	-	761	-
合計	174,334	173,573	761	-
負債：				
デリバティブ				
通貨オプション取引	2	-	2	-
デリバティブ合計	2	-	2	-
合計	2	-	2	-

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

売却可能価値証券

売却可能価値証券は、市場性のある持分証券及び負債証券を含み、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しているため、レベル1に分類しています。

デリバティブ

デリバティブは、金利スワップ契約、先物為替予約契約及び通貨オプション取引であり、公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価され、レベル2に分類されています。

(2) 非継続的に公正価値を測定している資産及び負債

特定の資産及び負債については、特定の状況下においては非継続的に公正価値で測定されます。

当社グループは、売却目的債権、長期性資産及び公正価値が容易に算定可能でない持分証券などについて、非継続的な公正価値の測定が必要となる可能性があります。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における、当社グループが非継続的に公正価値を測定した資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	689,275	-	689,275	-	8,538

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	797,610	-	797,610	-	7,178

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、当社グループが非継続的に公正価値を測定した資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 2013年10月1日から 2013年12月31日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	460,294	-	460,294	-	6,878

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 2014年10月1日から 2014年12月31日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	487,653	-	487,653	-	6,290

売却目的債権

売却目的債権は、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

売却目的債権はレベル2に分類され、その公正価値は、類似債権に係るデフォルト確率や損失率等を加味して将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBORを基にした割引率で割り引いて算定しています。

7 重要な後発事象

(1)自己株式の取得

当社は、2015年1月に自己株式を取得しています。関連する情報は、注記3「資本」に記載しています。

(2)Tata Teleservices Limited

Tata Teleservices Limited(以下「TTSL」)は、非上場のインドの通信事業者です。

当社グループは、2013年12月31日及び2014年12月31日において、TTSLの発行済普通株式(自己株式を除く)の約26.5%を保有しており、持分法を適用しています。

当社グループは、2009年3月の出資時に、TTSL及びその親会社であるTata Sons Limited(以下「タタ・サンズ」)の三者で締結した株主間協定において、TTSLが2014年3月期において所定の業績指標を達成できなかった場合、当社グループが保有するTTSL株式(1,248,974,378株、発行済株式の約26.5%に相当)を、取得価格の50%(総額約72,500百万ルピー、約138,500百万円)または、公正価値のいずれか高い価格で売却できる買い手の仲介などをタタ・サンズに要求する権利(オプション)を得ることとなっていました。当社グループは2014年5月末に同権利を取得し、2014年7月7日に行使しました。

その後、当社グループは、タタ・サンズとの間で当社保有TTSL全株式の売却に関し協議を重ねましたが、タタ・サンズによる株主間協定に従った義務の履行がなされなかったことから、当該義務の履行を求め、株主間協定に基づき、2015年1月3日にロンドン国際仲裁裁判所に仲裁の申立を行うに至りました。

なお、当社グループは、株主間協定に従って権利を行使したものの、タタ・サンズが義務の履行に応じない状況から、売却取引が完了しないため、TTSL株式の売却処理を実施していません。また、当社グループは仲裁申立後もTTSLに対して引き続きTTSLの発行済普通株式の約26.5%を保有しており、取締役を派遣していることから、持分法を適用しています。当該売却取引に伴う当社グループの経営成績及び財政状態への影響は、これらの不確実性により見積ることができません。TTSL株式の売却時または上記条件での取引が実現しない可能性が高くなった場合、損益を認識する場合があります。

1ルピー = 1.91円(2014年12月30日時点)で計算

2 【その他】

2014年10月31日開催の取締役会において、2014年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第24期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	118,957百万円
1株当たりの中間配当金	30円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	2014年11月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月6日

株式会社NTTドコモ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 秀樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野中 浩哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NTTドコモの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して、株式会社NTTドコモ及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結財務諸表注記4「セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より事業セグメントの区分を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。